

# 平成13年度地方財政計画の概要

総務省自治財政局  
平成13年2月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類である。

## 平成13年度の地方財政の姿

地方財政計画の規模	89兆3,071億円（対前年度比 0.4%）
地方一般歳出	73兆5,548億円（対前年度比 0.6%）
地方単独事業（投資） 注）事業実績を勘案の上、規模是正を実施	17兆5,000億円（対前年度比 5.4%）
一般財源総額	57兆4,563億円（対前年度比 0.9%）
一般財源比率	64.3%（平 65.2%）
地方債依存度	13.3%（平 12.5%）

- 平成13年度の地方財政計画の規模は、89兆3,071億円（対前年度比0.4%増）
- 歳入については、地方税は増（1.5%増）となるが、地方交付税の減（5.0%）の結果、一般財源比率は、64.3%
- 歳出については、徹底した行政経費の抑制を図りつつ、行政需要に的確に対応して、施策を重点化

### 一般行政経費（単独）

社会福祉系統経費	4兆2,383億円（対前年度1.2%増）
うち介護保険制度支援対策	500億円
日本新生緊急基盤整備事業（日本新生事業・ソフト分）	583億円（新規）
わがまちづくり支援事業	750億円（新規）
教育情報化対策	1,928億円
情報化推進事業	745億円

地方単独事業（投資） 17兆5,000億円

臨時経済対策事業	8,000億円（前年度同額）
日本新生緊急基盤整備事業（日本新生事業・ハード分）	3,000億円（新規）

## 財源不足の補てん

### 1 平成13年度における財源不足

通常収支の不足	10兆5,923億円 （特会借入償還繰延後8兆8,589億円）
恒久的な減税の実施に伴う減収額	3兆4,330億円（新規発生分）

平 当初	通常収支 5.8兆円、減税分2.9兆円
平 当初	通常収支 4.7兆円、地方消費税未平年度化分1.2兆円
平 当初	通常収支 4.6兆円、減税分0.8兆円
平 当初	通常収支10.4兆円、恒久的な減税分2.6兆円
平 当初	通常収支 9.9兆円、恒久的な減税分3.5兆円
平 当初	通常収支10.6兆円、恒久的な減税分3.4兆円



**4 地方交付税総額の確保 20兆3,498億円**  
**(対前年度1兆610億円減、5.0%)**

地方交付税の法定率分	13兆8,861億円
平成13年度の国税五税の収入見込額の一定割合の額から平成9年度及び10年度における精算額のうち平成13年度分の精算額(870億円)を減額	
一般会計における加算措置	2兆 351億円
既往法定分	5,983億円
臨時財政対策分	1兆4,368億円
交付税特別会計借入金(新規増)	4兆3,487億円
通常収支の補てん分	2兆8,738億円
恒久的な減税による交付税減収の補てん分	1兆4,749億円
(注)恒久的な減税に係る既往の借入金の利払い分(250億円)を含む	
交付税特別会計借入金支払利子分	6,329億円
交付税特別会計剰余金の活用	1,800億円
平成12年度からの繰越分	5,328億円

**5 地方債総額 11兆9,107億円 (対前年度7,836億円増、7.0%増)**

【臨時財政対策債】	1兆4,488億円
【減税補てん債】	4,948億円
【財源対策債】	2兆5,300億円
【通常債】	7兆4,371億円

**平成13年度の主要施策**

**1 地方単独事業(投資)総額 17兆5,000億円**

日本新生のための発展基盤を緊急に整備するため、日本新生緊急基盤整備事業(日本新生事業)を創設するとともに、地域経済の本格的回復を図るため臨時経済対策事業を継続  
 今回、事業実績を勘案の上、規模是正を実施するが、下記の事業等を活用し、地方単独事業の積極的な推進を要請

日本新生緊急基盤整備事業(日本新生事業・ハード分)	3,000億円(新規)
臨時経済対策事業	8,000億円
介護サービス関連施設緊急整備事業	500億円
地域活力創出プラン関連事業(ハード事業)	6,000億円
国土保全特別対策事業	1,200億円
中心市街地再活性化対策ハード事業	700億円
ふるさとづくり事業	8,800億円

(注)このほか、緊急防災基盤整備事業の事業期間を平 までの5年間、地方特定道路整備事業及び地方特定河川等環境整備事業の事業期間を平 までの3年間延長

## 2 地方単独事業（ソフト分）

### （主な事業）

日本新生緊急基盤整備事業（日本新生事業・ソフト分）	583億円（新規）
わがまちづくり支援事業	750億円（新規）
介護保険制度支援対策	500億円
教育情報化対策	1,928億円
情報化推進事業	745億円
地域活力創出プラン関連事業（ソフト事業）	1,500億円
中小企業金融対策	2,500億円
国土保全対策ソフト事業	600億円
農山漁村関連施策 （農山漁村地域活性化事業、地域材利用促進対策(融資枠を含む)等）	2,430億円
地域文化振興対策	700億円
中心市街地再活性化対策ソフト事業	450億円

## 3 地方公営企業関係施策

地方財政計画計上額（公営企業繰出金） 3兆2,697億円(対前年度 53億円減)

### （主要新規施策）

地方公営企業の広域化の推進 （病院事業分）措置額	7億円（うち一般会計出資	5億円）
地下鉄緊急改良事業の創設 措置額	43億円（うち一般会計出資	18億円）
地方公営企業の安全対策の推進 （上水道事業分）措置額	189億円（一般会計出資）	

## 4 公債費負担対策

地方団体の公債費負担の軽減を図るため、高利の地方債に対する特別交付税措置及び一定の公営企業金融公庫資金の借換え措置

高利の地方債に対する特別交付税措置	対象利子額	500億円(2,600団体程度)
公営企業金融公庫資金の公営企業債の借換え	対象地方債残高	600億円(600団体程度)

## 国庫補助負担金の一般財源化

地方分権推進計画等を踏まえ、母子保健衛生費補助金（先天性代謝異常検査費等）等総額16億円の一般財源化を行った

## 主な地方財政指標

### 一般財源総額

57.5兆円(平 = 58.0兆円、0.9%)

### 一般財源比率

64.3%(平 = 65.2%)

地方税伸率 1.5%(平 0.7%)

交付税伸率 5.0%(平 2.6%)

### 地方債依存度

13.3%(平 = 12.5%)

### 地方の借入金残高(平 末見込み)

188兆円(平 末見込み = 184兆円)

### 交付税特別会計借入金残高

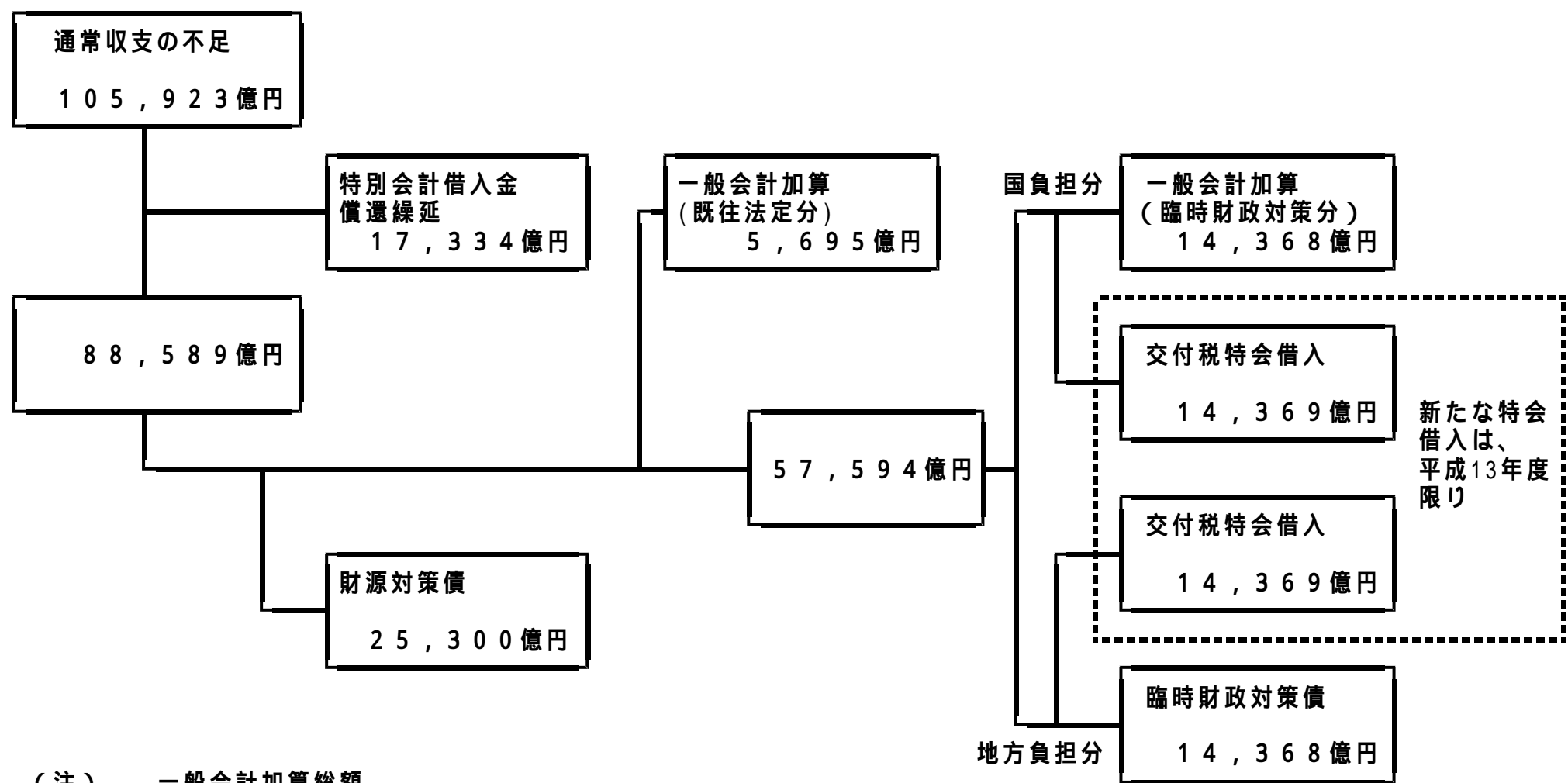
42.5兆円(平 末 = 38.1兆円)

(うち地方負担分28.5兆円(平 末 = 26.3兆円))

平成13年度 財源不足の補てん措置

平成13年2月

(恒久的な減税影響分を含まず)

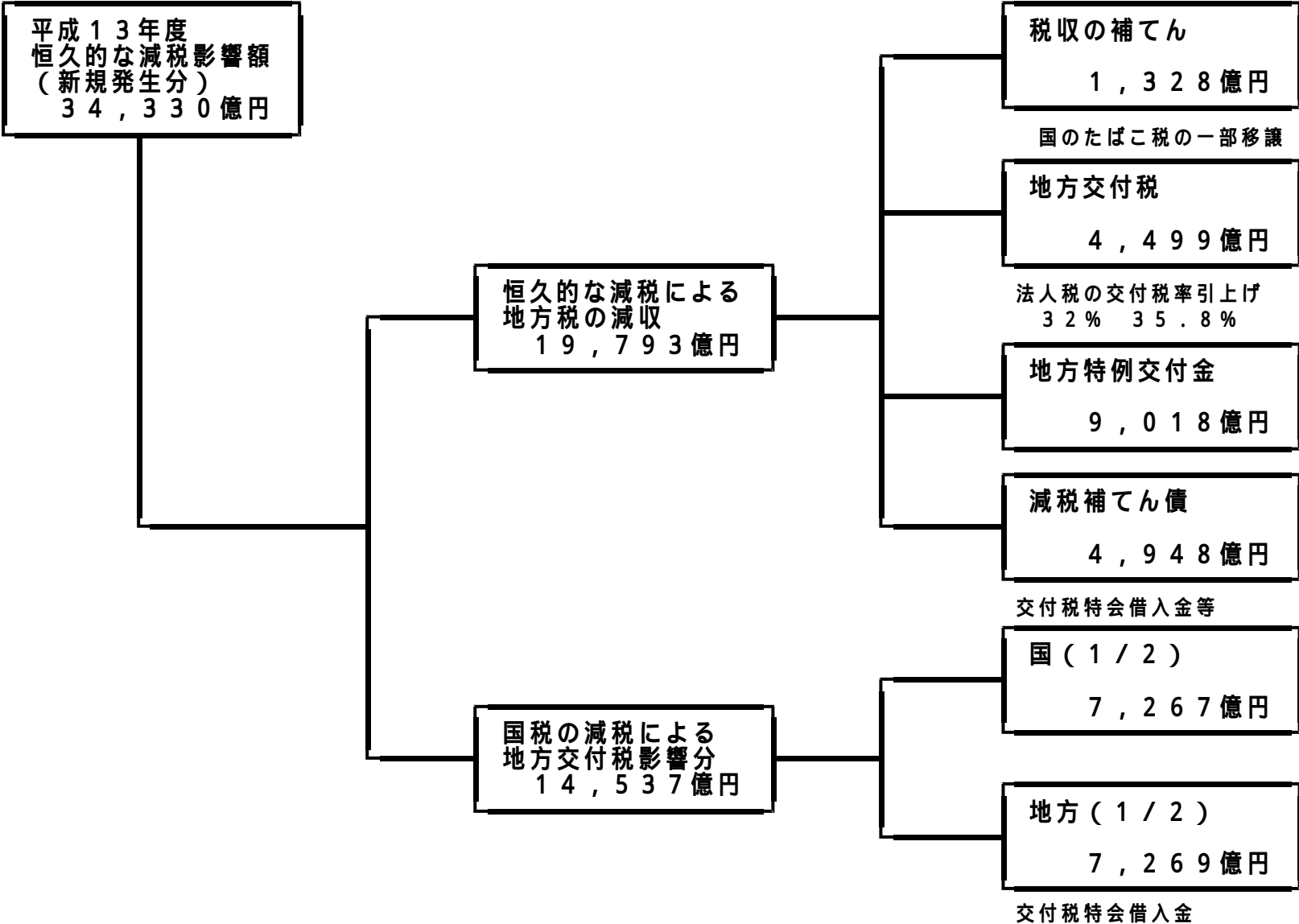


(注) 一般会計加算総額  
 $5,695 + 14,368 + 288 = 20,351$  億円  
 (既往法定分) (臨時財政対策分) (恒久的な減税に係る特会借入金利子)

(このほか、利払いに充てる地方債(120億円)がある。)

平成13年度 恒久的な減税に係る補てん措置

平成13年2月



(注) 上記のほか、既往の借入に係る償還金があり、償還繰延、一般会計加算、借入金により対応している。  
表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。

## 地方財政計画歳入歳出一覧

### 1 歳入歳出総括表

(単位：億円、%)

区 分	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)	平成12年度 増 減 率
(歳入)					
地 方 税	355,810	350,568	5,242	1.5	0.7
地 方 譲 与 税	6,237	6,141	96	1.6	0.2
地方特例交付金	9,018	9,140	122	1.3	42.8
地方交付税	203,498	214,107	10,610	5.0	2.6
国庫支出金	130,745	130,384	361	0.3	1.5
地 方 債	119,107	111,271	7,836	7.0	1.4
使用料及び手数料	16,073	15,903	170	1.1	2.2
雑 収 入	52,583	51,786	797	1.5	2.6
計	893,071	889,300	3,771	0.4	0.5
(歳出)					
給与関係経費	236,509	236,642	133	0.1	0.1
一般行政経費	205,994	197,087	8,907	4.5	2.3
補 助	93,473	89,007	4,466	5.0	2.9
単 独	112,521	108,080	4,441	4.1	1.7
公 債 費	127,901	120,991	6,910	5.7	6.2
維持補修費	10,165	10,043	122	1.2	1.8
投資的経費	271,705	284,187	12,482	4.4	3.6
補 助	96,705	99,187	2,482	2.5	2.6
単 独	175,000	185,000	10,000	5.4	4.1
公営企業繰出金	32,697	32,750	53	0.2	0.1
企業債償還費普通会計負担分	21,522	20,855	667	3.2	3.5
そ の 他	11,175	11,895	720	6.1	5.3
不交付団体水準超経費	8,100	7,600	500	6.6	72.7
計	893,071	889,300	3,771	0.4	0.5
地方一般歳出 (公債費、企業債償還費普通会計負担分、 不交付団体水準超経費を除く)	735,548	739,854	4,306	0.6	0.9

### 2 歳入歳出構成比

(単位：%)

歳 入	平 成 13年度	平 成 12年度	差 引	歳 出	平 成 13年度	平 成 12年度	差 引
地 方 税	39.9	39.4	0.5	給与関係経費	26.5	26.6	0.1
地 方 譲 与 税	0.7	0.7	0.0	一般行政経費	23.1	22.2	0.9
地方特例交付金	1.0	1.0	0.0	公 債 費	14.3	13.6	0.7
地方交付税	22.8	24.1	1.3	維持補修費	1.1	1.1	0.0
国庫支出金	14.6	14.7	0.1	投資的経費	30.4	32.0	1.6
地 方 債	13.3	12.5	0.8	公営企業繰出金	3.7	3.7	0.0
使用料及び手数料	1.8	1.8	0.0	不交付団体水準超経費	0.9	0.8	0.1
雑 収 入	5.9	5.8	0.1				
計	100.0	100.0		計	100.0	100.0	